



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,528	21.7	831	△0.5	837	0.1	585	0.6
2022年3月期	5,365	18.0	835	58.6	836	55.8	582	58.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	60.29	60.22	23.3	23.8	12.7
2022年3月期	57.81	57.55	23.3	26.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,671	2,332	63.5	243.09
2022年3月期	3,363	2,688	79.9	268.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,332百万円 2022年3月期 2,688百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	711	△7	△492	1,388
2022年3月期	260	△9	△208	1,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	399	68.7	14.6
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	623	107.8	24.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		96.5	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	19.5	960	15.4	950	13.6	646	10.4	67.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	10,394,000株	2022年3月期	10,394,000株
2023年3月期	799,642株	2022年3月期	397,800株
2023年3月期	9,716,811株	2022年3月期	10,071,709株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(損益計算書関係)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした行動制限や入国規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰、円安の進行等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社は3つの経営ビジョンの下(※1)、卵殻膜商品の更なる認知度向上を狙った広告運用強化等により、直販(EC)の新規顧客獲得数の好調な増加並びにTV通販及び外販(一般流通)の堅調な推移、一方で、外販(OEM販売)での出荷が、前年同期比で減少する結果となりました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,528,885千円(前年同期比21.7%増)、営業利益831,726千円(前年同期比0.5%減)、経常利益837,106千円(前年同期比0.1%増)、当期純利益585,798千円(前年同期比0.6%増)となりました。

※1・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。

- ・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
- ・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	第22期事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第23期事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	1,356,044	25.3	1,401,526	21.5	45,481	103.4
外販 (一般流通)	248,205	4.6	289,296	4.4	41,090	116.6
外販 (OEM販売) ※2	1,742,440	32.5	1,528,803	23.4	△213,637	87.7
直販(EC)	2,018,407	37.6	3,309,259	50.7	1,290,852	164.0
合計	5,365,098	100.0	6,528,885	100.0	1,163,787	121.7

※2 OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度の流動資産は3,497,617千円となり、前事業年度末と比較して326,719千円増加しました。これは主に、現金及び預金が212,603千円、売掛金が295,945千円増加し、受取手形が317,567千円減少したことによるものです。固定資産は173,637千円となり、前事業年度末と比較して19,286千円減少しました。これは主に、建物が1,781千円、ソフトウェアが3,133千円、繰延税金資産が10,683千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は3,671,254千円となり、前事業年度末と比較して307,432千円増加しました。

(負債)

当事業年度の流動負債は1,300,756千円となり、前事業年度末と比較して657,827千円増加しました。これは主に、買掛金が116,038千円、短期借入金が480,000千円増加したことによるものです。固定負債は38,204千円となり、前事業年度末と比較して5,569千円増加しました。これは主に、退職給付引当金が6,500千円増加し、リース債務が930千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は1,338,961千円となり、前事業年度末と比較して663,396千円増加しました。

(純資産)

当事業年度の純資産は2,332,293千円となり、前事業年度末と比較して355,964千円減少しました。これは主に、繰越利益剰余金が173,450千円増加し、自己株式が513,734千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ212,603千円増加し、1,388,343千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益837,106千円、棚卸資産の増加額150,833千円、仕入債務の増加額116,038千円、法人税等の支払額215,297千円等により711,745千円の収入となりました（前事業年度は260,421千円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得7,125千円により7,125千円の支出となりました（前事業年度は9,725千円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入1,670,000千円、短期借入金の返済による支出1,190,000千円、自己株式の取得による支出581,111千円等により492,016千円の支出となりました（前事業年度は208,227千円の支出）。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症に対する各種活動制限が解除されることで、景気は回復基調に向かうことが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や為替相場の大幅変動などの動向が経済活動や個人消費に影響を及ぼすことも懸念され、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような市場環境の中、当社は、認知向上及びブランドイメージ確立のための広告展開の強化、直販事業の更なる拡大、中国や欧米を中心とした販路拡大、新たな柱となる商品の開発といった主要施策を着実に進めてまいります。

通期の経営成績といたしましては、売上高7,800百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益960百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益950百万円（前年同期比13.6%増）、当期純利益646百万円（前年同期比10.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,740	1,388,343
受取手形	695,682	378,114
売掛金	333,383	629,328
商品	726,547	861,101
貯蔵品	196,154	212,433
前払費用	33,549	13,784
その他	10,465	14,510
貸倒引当金	△624	-
流動資産合計	3,170,898	3,497,617
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,281	18,499
工具、器具及び備品（純額）	36,225	35,024
リース資産（純額）	2,429	1,619
有形固定資産合計	58,936	55,142
無形固定資産		
特許権	1,426	-
商標権	1,376	1,126
ソフトウェア	28,071	24,938
無形固定資産合計	30,874	26,064
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,344	66,661
差入保証金	10,069	10,069
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	103,112	92,429
固定資産合計	192,923	173,637
資産合計	3,363,822	3,671,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,453	308,491
短期借入金	70,000	550,000
リース債務	897	930
未払金	89,042	102,536
未払費用	14,231	16,008
未払法人税等	226,628	253,729
未払消費税等	18,692	35,875
預り金	3,465	2,805
賞与引当金	20,260	21,626
その他	7,258	8,752
流動負債合計	642,929	1,300,756
固定負債		
リース債務	1,895	964
退職給付引当金	30,740	37,240
固定負債合計	32,635	38,204
負債合計	675,564	1,338,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	31,740	3,560
資本剰余金合計	31,740	3,560
利益剰余金		
利益準備金	15,000	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,733,855	2,907,305
利益剰余金合計	2,858,855	3,044,805
自己株式	△312,337	△826,072
株主資本合計	2,688,257	2,332,293
純資産合計	2,688,257	2,332,293
負債純資産合計	3,363,822	3,671,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,365,098	6,528,885
売上原価	2,044,076	2,178,717
売上総利益	3,321,022	4,350,168
販売費及び一般管理費	2,485,290	3,518,442
営業利益	835,732	831,726
営業外収益		
受取利息	10	8
助成金収入	200	2,180
雑収入	3,290	10,118
営業外収益合計	3,500	12,306
営業外費用		
支払利息	438	2,904
自己株式取得費用	1,857	3,564
為替差損	330	160
雑損失	36	296
営業外費用合計	2,662	6,925
経常利益	836,570	837,106
税引前当期純利益	836,570	837,106
法人税、住民税及び事業税	256,759	240,625
法人税等調整額	△2,402	10,683
法人税等合計	254,357	251,308
当期純利益	582,212	585,798

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I	※	873,715	42.7	1,041,911	47.8	
II		2,256,645	110.4	2,399,080	110.1	
III		149,562	△7.3	220,609	△10.1	
IV		1,041,911	△51.0	1,118,678	△51.3	
商品売上原価		1,938,887	94.9	2,101,703	96.5	
V		△11,604	△0.6	△68,959	△3.2	
VI		116,793	5.7	145,973	6.7	
当期売上原価		2,044,076	100.0	2,178,717	100.0	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費 (千円)	32,768	74,636
商品廃棄損 (千円)	116,793	145,973
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	149,562	220,609

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	110,000	-	-	15,000	110,000	2,476,232	2,601,232	△394,000	2,317,232	2,317,232
会計方針の変更による累積的影響額						△3,390	△3,390		△3,390	△3,390
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,000	-	-	15,000	110,000	2,472,842	2,597,842	△394,000	2,313,842	2,313,842
当期変動額										
自己株式の取得								△299,937	△299,937	△299,937
自己株式の処分		30,480	30,480					10,000	40,480	40,480
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,260	1,260					50,400	51,660	51,660
自己株式の消却						△321,200	△321,200	321,200	-	-
当期純利益						582,212	582,212		582,212	582,212
当期変動額合計	-	31,740	31,740	-	-	261,012	261,012	81,662	374,414	374,414
当期末残高	110,000	31,740	31,740	15,000	110,000	2,733,855	2,858,855	△312,337	2,688,257	2,688,257

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	110,000	31,740	31,740	15,000	110,000	2,733,855	2,858,855	△312,337	2,688,257	2,688,257
当期変動額										
剰余金の配当				12,500		△412,348	△399,848		△399,848	△399,848
自己株式の取得								△581,111	△581,111	△581,111
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		6,568	6,568					22,787	29,356	29,356
自己株式の処分(新株予約権の行使)		△34,748	△34,748					44,588	9,840	9,840
当期純利益						585,798	585,798		585,798	585,798
当期変動額合計	-	△28,179	△28,179	12,500	-	173,450	185,950	△513,734	△355,964	△355,964
当期末残高	110,000	3,560	3,560	27,500	110,000	2,907,305	3,044,805	△826,072	2,332,293	2,332,293

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	836,570	837,106
減価償却費	16,583	15,728
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,804	1,366
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,380	6,500
受取利息	△10	△8
助成金収入	△200	△2,180
支払利息	438	2,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,149	21,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△181,890	△150,833
前払費用の増減額 (△は増加)	2,961	19,750
前払金の増減額 (△は増加)	△3,378	2,565
預け金の増減額 (△は増加)	6,738	△6,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,708	116,038
未払金の増減額 (△は減少)	△13,828	13,494
未払費用の増減額 (△は減少)	△419	1,777
未払又は未収消費税等の増減額	△20,024	17,182
その他	△3,188	31,697
小計	476,169	927,726
利息の受取額	10	25
利息の支払額	△447	△2,889
助成金の受取額	200	2,180
法人税等の支払額	△215,510	△215,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,421	711,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△9,925	△7,125
敷金及び差入保証金の返還による収入	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,725	△7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	1,670,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△1,190,000
リース債務の支払による支出	△429	△897
自己株式の取得による支出	△299,937	△581,111
自己株式の売却による収入	40,480	-
新株予約権の行使による収入	51,660	9,840
配当金の支払額	-	△399,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,227	△492,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,469	212,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,270	1,175,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,175,740	1,388,343

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△11,604千円	△68,959千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.63%、当事業年度80.05%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.37%、当事業年度19.95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	1,143,317千円	1,761,017千円
販売促進費	95,804	178,916
物流委託費	147,613	189,429
運送費	233,707	369,051
賞与引当金繰入額	40,383	44,487
減価償却費	16,468	15,728

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	88,194千円	89,652千円

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしたしました。これによる当事業年度に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	268.93円	243.09円
1株当たり当期純利益	57.81円	60.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.55円	60.22円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	582,212	585,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,212	585,798
普通株式の期中平均株式数(株)	10,071,709	9,716,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,657	11,593
(うち新株予約権数(株))	(44,657)	(11,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。